

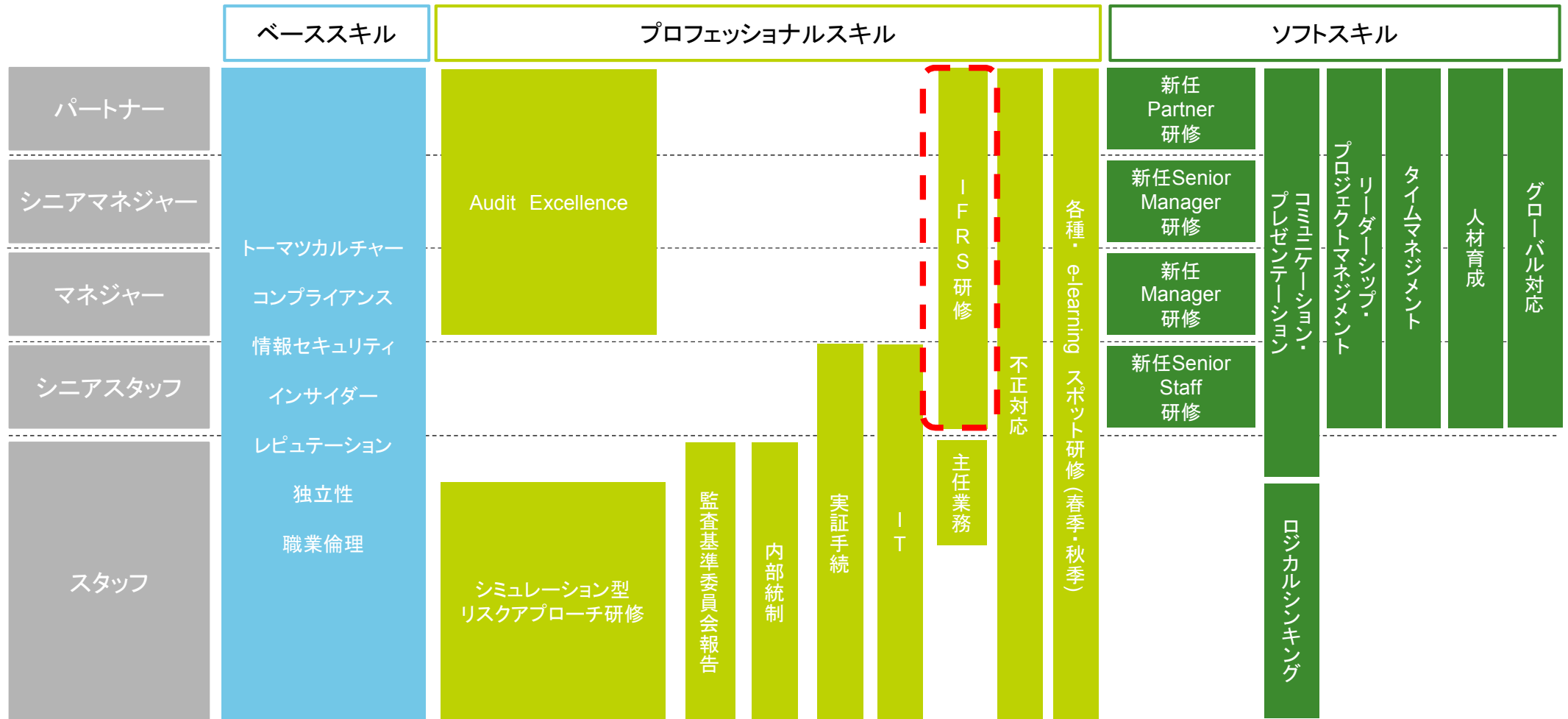
国際会計人材の育成の取組み

2015年11月19日

有限責任監査法人 トーマツ

IFRSは監査プロフェッショナルの必須技能と認識しています

効果的かつ効率的な監査を遂行するための総合的な能力開発の体系に、IFRS研修が含まれています



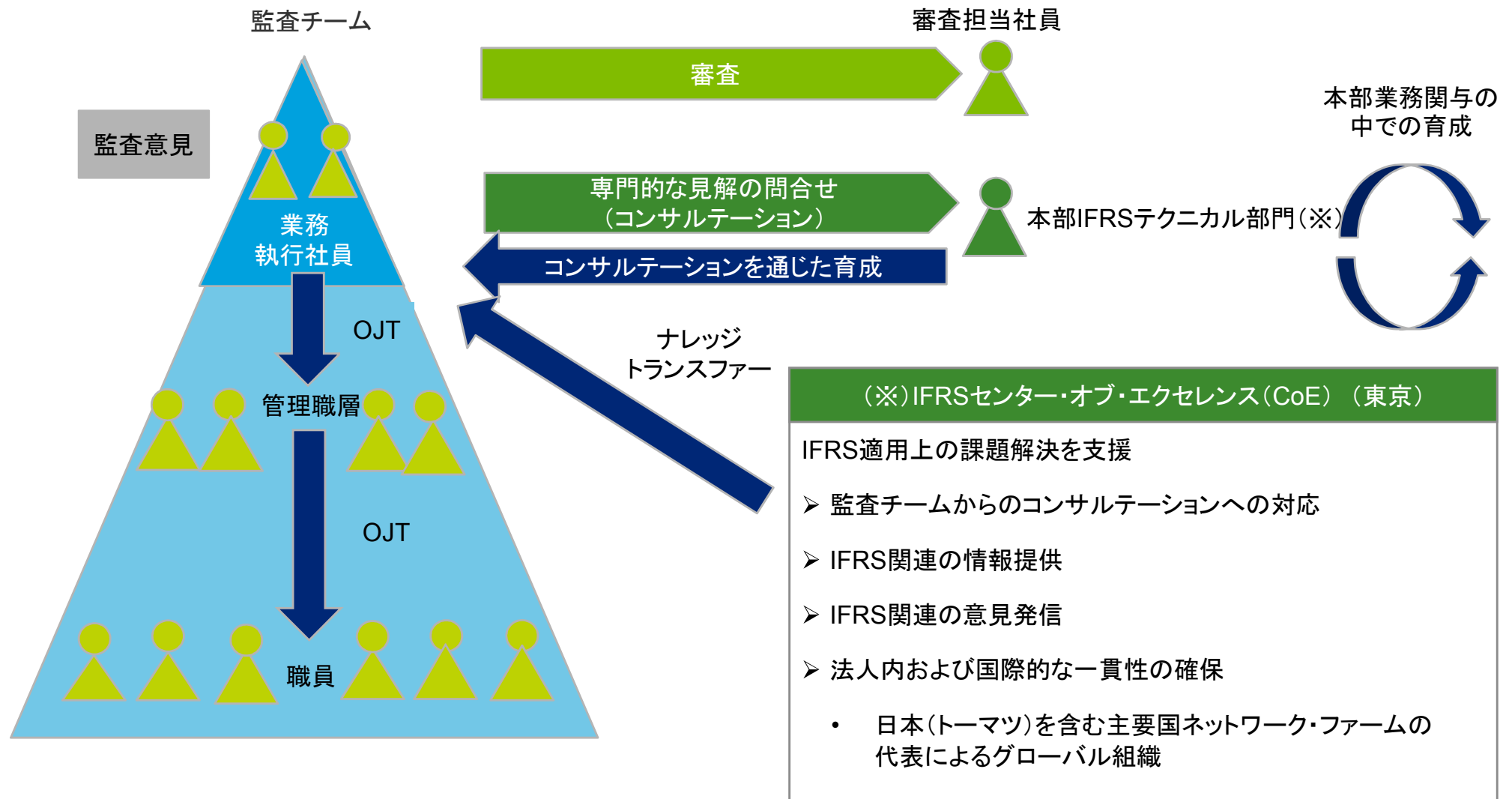
IFRSについての人材育成は目的に応じ、複数の手段・機会が設けられています

知識・理解・判断力の向上に加え、実践力や高度な専門性を持つ人材育成を志向しています

<p>基準書理解・ 知識</p>	<p>E-Learning</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ IFRS基準書ごとに約40コース(英語版及び日本語解説付)。基準書の解説、ケーススタディ、テストにより構成 ➤ 年次で内容をアップデート
<p>基準書理解 の深化と 判断力強化</p>	<p>参加型 集合研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ IFRS基準書ごとに約30コース、ファシリテーターによる参加型。基準書の解説、グループディスカッション、テストにより構成 ➤ 年次で内容をアップデート
<p>知識の更新 と動向理解</p>	<p>本部専門家 による解説会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ IFRS新基準書等の解説(随時) ➤ IASBの基準開発状況や審議状況の定期的解説 ➤ 実務的な論点や留意点の解説による定期的ナレッジトランスファー
<p>実践力</p>	<p>監査実務 および IFRS専門業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ IFRS監査の実践経験・OJT(任意適用会社、海外適用企業) ➤ 本部IFRSテクニカル部門(IFRSセンター・オブ・エクセレンス(CoE))へのコンサルテーションによる経験の蓄積
<p>より専門性の高 い人材の育成</p>		<ul style="list-style-type: none"> ➤ IASBなどへの派遣、本部IFRSテクニカル部門での育成 ➤ 海外デロイトへの派遣、人材受入、国際協働(含む、研修プログラム・教材の開発関与) ➤ ASBJやJICPAが主催する育成プログラムへの参画

監査の実務・実践を通じた人材育成が日々行われています

日々の監査業務の中での上位者による適切なOJTに加え、法人全体としての実践による人材育成に取り組んでいます



Deloitte. トーマツ.

デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士 法人およびDT弁護士 法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,500名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約220,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited